

1 基本項目	事務事業名	県単自治山事業				担当部署	課等名	農林水産課
	予算事業名	県単自治山事業					係名	農林整備係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	農林水産業費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	林業費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	林業振興費
	基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	県営の対象とならない小規模な災害から市民の生命・財産を保全し、山地災害等の復旧を図る。
	対象	林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所
	手段(活動指標)	地元要望から林地で小規模な山地災害等が起こり得る箇所を取りまとめ、現地の調査及び当該業の要件を満たす場合に県へ採択要望を行い、採択後に工事を実施する。
	意図(成果指標)	山地災害等が起こりにくい環境保全を図る。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 改良等が実施された箇所数	箇所	2	2	1	1	100.0%	2
	②							
成果	① 改良等の実施率	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,325,655	10,010,865	10,017,000	9,782,029	-2.3%	10,017,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円		4,998,000	5,000,000	4,884,000	-2.3%	5,000,000
		③地方債	円						4,900,000
		④その他(使用料、雑入等)	円		52,984	100,000	97,680	84.4%	100,000
	⑤一般財源	円	5,325,655	4,959,881	4,917,000	4,800,349	-3.2%	17,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	5	3	5	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	800	600	800	600	0.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	3,209,600	2,407,200	3,209,600	2,407,200	0.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	8,535,255	12,418,065	13,226,600	12,189,229	-1.8%	12,424,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	平成31年度は、計画通り工事1件を実施。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である	
効率性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	
				①目標達成度	2 目標どおり	
				②類似事業の有無	1 なし	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
2次評価	今後の方針	方針の説明等	人命や人家に対する被害を未然に防止するための事業であり、緊急性を考慮した上で事業を実施しなければならない。	③負担割合の適正化	1 適正である	
				不要		

1 基本項目	事務事業名	県営治山事業				担当部署	課等名	農林水産課	
	予算事業名	なし					係名	農林整備係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1037	
	事業期間	開始年度	平成元年以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款		
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項		
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目		
	基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	森林の維持造成を通じて山地に起因する災害から市民の生命・財産を保全し、また、水源かん養、生活環境の保全・形成等を図るために富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行う。
	対象	県営治山事業
	手段(活動指標)	地元要望の受付、現地調査、土地所有者の調査、施行承諾交渉、事業計画(事業要望書)作成及び施行申請書作成
	意図(成果指標)	県営治山事業の促進

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 事業計画申請個所数	件	11	6	5	5	100.0%	7
	②							
成果	① 事業計画申請率	%	110	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円						
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
⑤一般財源	円							
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	400	60	60	60	0.0%	60
	③人件費(②×@ 4,012 円)(B)	円	1,604,800	240,720	240,720	240,720	0.0%	240,720
総費用(A+B)	円							

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	○富山県が実施する治山事業に関する調査、要望、施行申請などを行った。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	2 目標どおり	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	2 普通	②実施主体の適正化	1 適正である
今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	2次評価	不要				
	事業の拡充	林地で発生した山地災害に対処するものであり、住民や農林業用施設等の安全・安心を確保するため必要な事業である。						
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	河川維持事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	河川維持事業					係名	維持管理係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	河川費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	河川総務費
	基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	河川法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	異常気象や都市化による浸水被害対策や、河川の機能維持・回復のために維持補修を行う。
	対象	普通河川等
	手段(活動指標)	河川等の改修や修繕の必要な箇所を把握する。
	意図(成果指標)	河川の改修、維持修繕を行い河川機能の維持・回復を行う。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 河川等の改修や修繕の必要な箇所数	件	32	19	30
成果	① 改修や修繕により機能の維持や回復を行った箇所数	件	19	18	20	36	180.0%	20
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	21,421,800	9,490,400	20,500,000	18,691,400	97.0%	15,000,000
		財源内訳	①国庫支出金	円					
			②県支出金	円					
			③地方債	円					
			④その他(使用料、雑入等)	円					
		⑤一般財源	円	21,421,800	9,490,400	20,500,000	18,691,400	97.0%	15,000,000
	人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	7
		②年間所要時間	時間	2,940	3,000	2,600	2,600	-13.3%	2,600
③人件費(②×@ 4,012 円)(B)		円	11,795,280	12,036,000	10,431,200	10,431,200	-13.3%	10,431,200	
総費用(A+B)	円	33,217,080	21,526,400	30,931,200	29,122,600	35.3%	25,431,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	河川の改修、維持補修工事による河川機能の維持と回復	
	河川改修工事 14件 の実施	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
	有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い
	効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い
					① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	安全で快適な暮らしやすいまちを実現するには不可欠な事業であるため、安全性を考慮した工法を採用しながらコスト削減を図り、現状を維持していけるように進めていく必要がある。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	橋梁改修事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	道路改良事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	道路橋りょう費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	道路改良費
	基本事業名	基本事業11-3. 耐震化の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	道路法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	全国的に橋梁の老朽化が問題となっている。魚津市においても建設後40年以上経過した老朽化橋梁が増えつつあり、今後損傷が顕著になる恐れがある。魚津市では5m以上の橋梁129橋について平成30年度に長寿命化修繕計画の見直しを行い、管理橋梁の長寿命化によるコストの縮減と平準化に努めることとしている。計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていくことにより、通行者等の安全を図る。
	対象	市が管理する市道橋における道路利用者。
	手段(活動指標)	詳細調査及び橋梁補修設計を実施し、補修工法を検討して補修工事を実施する。
	意図(成果指標)	道路利用者及び第三者被害の防止。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動	① 事業執行額(累計)	円	148,156,568	169,324,568	227,324,568
成果	① 事業進捗率(累計)	%	49	56	76	75	98.7%	95
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			事業費合計 (A)	円	0	2,700,000	46,627,840	40,627,840
財源内訳	①国庫支出金	円	0	1,485,000	25,645,312	22,345,312	1404.7%	30,800,000
	②県支出金	円						
	③地方債	円	0	1,090,000	18,880,000	16,450,000	1409.2%	22,680,000
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	0	125,000	2,102,528	1,832,528	1366.0%	2,520,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	3	50.0%	3
	②年間所要時間	時間	200	580	200	860	48.3%	860
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	2,326,960	802,400	3,450,320	48.3%	3,450,320
総費用(A+B)	円	802,400	5,026,960	47,430,240	44,078,160	776.8%	59,450,320	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	住吉橋(大光寺住吉線) 下部工(橋脚1基橋台2基)と上部工(桁の塗装塗替え)を発注(繰越) 東城橋(東城線) 下部工(橋台2基)と上部工(桁や床版)を発注(繰越)	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	1 次評価	妥当性	A	A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	②目的の妥当性	1 妥当である
効率性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である
結果(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	2 目標どおり
2 次評価	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等	計画に基づき優先度の高いものから順次補修を行っていく。	②類似事業の有無	1 なし
					③上位施策への貢献度	1 高い
					①コスト効率	1 高い
					②実施主体の適正化	1 適正である
					③負担割合の適正化	1 適正である

1 基本項目	事務事業名	急傾斜地崩壊対策事業				担当部署	課等名	建設課
	予算事業名	急傾斜地崩壊対策事業					係名	整備改良係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1029
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成32年度	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	土木管理費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	急傾斜地崩壊対策事業費
	基本事業名	基本事業11-2. 山地崩壊対策等の強化				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	急傾斜地法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	急傾斜地の崩壊による災害を防ぐため法面対策工を施し、被害のおそれがある人家等に関し、安全を図る。
	対象	急傾斜地の崩壊により被害のおそれがある人家等
	手段 (活動指標)	法面対策工
	意図 (成果指標)	安全で安心な生活を確保する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
	活動	① 事業執行額(累計)	円	113,813,640	136,220,400	0	0	
成果	① 事業進捗率(累計)	%	54	64	64	64	100.0%	66

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
	事業費	事業費合計 (A)	円	29,772,360	22,406,760	0	0	-100.0%	7,000,000
財源内訳		①国庫支出金	円		11,203,380				
		②県支出金	円	14,886,180					3,500,000
		③地方債	円	14,800,000	10,083,000				3,500,000
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	86,180	1,120,380					
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	0	2	-50.0%	2	
	②年間所要時間	時間	1,000	1,080	0	700	-35.2%	700	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,012,000	4,332,960	0	2,808,400	-35.2%	2,808,400	
総費用(A+B)	円	33,784,360	26,739,720	0	2,808,400	-89.5%	9,808,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	令和2年度から着手予定としている東蔵地区の要望活動を実施した。	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評点への影響低い	②目的の妥当性	1	妥当である	
					③対象の妥当性	1	妥当である	
					①目標達成度	2	目標とおり	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
				①コスト効率	1	高い		
1次評価	結果 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要		2次評価	
								今後の方針

1 基本項目	事務事業名	木造住宅耐震改修支援事業				担当部署	課等名	都市計画課
	予算事業名	耐震改修促進事業				係名	建築住宅係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1031	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	土木費
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	住宅費
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	住宅管理費
	基本事業名	基本事業11-3. 耐震化の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	なし				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	木造住宅の耐震改修を促進するために、魚津市内に存する住宅の所有者が行う木造住宅耐震改修に要する経費に対して、限度額125万円の内、4/5を補助(負担率は国1/5、県2/5、市1/5)する事業。
	対象	昭和56年5月31日以前に着工した在来軸組工法による一戸建て住宅の所有者が行う耐震改修に要する費用
	手段(活動指標)	補助対象住宅の耐震改修
	意図(成果指標)	地震による建物の倒壊の減少

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 補助金交付申請件数	件	1	4	4	0	0.0%	3
	②							
成果	① 補助金の交付実績の総額	千円	600	2,400	4,000	0	0.0%	3,000
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	600,000	2,400,000	4,000,000	0	-100.0%	3,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円			1,000,000			750,000
		②県支出金	円	300,000	1,200,000	2,000,000			1,500,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	300,000	1,200,000	1,000,000			750,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	641,920	641,920	641,920	641,920	0.0%	641,920	
総費用(A+B)	円	1,241,920	3,041,920	4,641,920	641,920	-78.9%	3,641,920		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市広報において制度の案内を行った。(3回/年)</li> <li>・申請者への交付決定及び額の確定を行った。</li> <li>・現地に改修箇所の確認を行った。</li> </ul>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	B	有効性をさらに高めるため若干の改善が必要	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	3 低い・未実施	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	2 普通	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	現行どおり補助することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	耐震改修工事費は相当な自己資金が必要なことから、制度利用よりも新築する方向に傾いているものと思われるが、平成31年度から制度を手厚く改定することとした。今後も、耐震性の重要性など市広報やホームページでPR活動を行ない関係機関と連携しながら、更なる促進に努める。	2次評価	不要	改定1年目での成果の判断は尚早であるから必要なし。	

1 基本項目	事務事業名	雨水幹線築造工事				担当部署	課等名	下水道課	
	予算事業名	雨水幹線築造事業					係名	下水道工務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1039	
	事業期間	開始年度	平成9年頃	終了年度	当面継続	予算科目	会計	下水道事業特別会計	
	総合計画	目標名	基本目標2. 安全で快適な暮らしやすいまち				款	下水道費	
		政策名	政策06. 生命と財産を守る安全・安心な暮らしの確保				項	下水道事業費	
		施策名	施策11. 災害に強いまちの形成				目	公共下水道事業費	
		基本事業名	基本事業11-1. 浸水対策の強化			総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	下水道法(昭和33年法律第79号)第3条				総合戦略との関連			関連あり(評価対象)
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	梅雨、台風などの豪雨時における都市部の浸水被害を防止するため、経田地区の住宅密集地などを区域とするこうなぎ川排水区を整備をする事業。 また、魚津駅周辺地域においても溢水被害を防止するため、村木排水区を整備する事業。
	対象	雨水排水区内の住居、住民、事業所等
	手段(活動指標)	・国庫補助申請、地元説明・交渉、工事の設計積算、監督、完成検査及び引渡し・支払い等の事務 ・こうなぎ川1号雨水幹線の整備、村木排水区の実施設計1式、村木排水区の雨水幹線の整備
	意図(成果指標)	豪雨により発生する溢水・浸水被害を防止する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① こうなぎ川1号雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	660	731	819	859	104.9%	874	
	② 村木排水区雨水幹線整備済み延長[累計(延べ延長)]	m	40	70	70	70	100.0%	70	
	成果	① こうなぎ川1号雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	66.0	73.2	82.0	85.7	104.5%	87.2
		② 村木排水区雨水幹線整備率[累計(整備済み延長/整備計画延長)]	%	14.5	25.3	25.3	25.3	100.0%	25.3

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	261,165,758	295,191,000	77,796,332	77,796,332	-73.6%	61,000,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	119,033,700	141,942,000	38,000,000	38,000,000	-73.2%	30,000,000
		②県支出金	円	0					
		③地方債	円	134,311,148	150,219,000	34,720,000	34,720,000	-76.9%	27,950,000
		④その他(使用料、雑入等)	円	0					
	⑤一般財源	円	7,820,910	3,030,000	5,076,332	5,076,332	67.5%	3,050,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	6	6	-14.3%	6	
	②年間所要時間	時間	2,400	2,400	2,000	2,000	-16.7%	2,000	
	③人件費(②×@4,012円)(B)	円	9,628,800	9,628,800	8,024,000	8,024,000	-16.7%	8,024,000	
総費用(A+B)	円	270,794,558	304,819,800	85,820,332	85,820,332	-71.8%	69,024,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	整備のための関係機関との打ち合わせ及び地元説明会の実施 こうなぎ川1号雨水幹線128mの整備	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	豪雨による都市型の溢水、浸水被害を防止し、安全で安心な市民生活を確保するために必要な事業であり、より一層の事業促進が望まれる。	2次評価			